

令和 9 (2027) 年度

九州大学大学院法学府 博士後期課程学生募集要項

◇研究者コース

(一般選抜)

(法科大学院修了者選抜)

◇高度専門職業人コース

(職業人特別選抜)

目	次
養成する人物像.....	1
研究者コース（一般選抜）募集要項.....	2
研究者コース（法科大学院修了者選抜）募集要項.....	6
高度専門職業人コース（職業人特別選抜）募集要項.....	9
法学府博士後期課程 設置科目一覧.....	12
法学研究院 教員の研究内容一覧.....	14
大規模災害に被災した志願者の 入学検定料の免除について（ご案内）.....	18
法学府学生が利用できる主な経済支援のご案内.....	19
願書等用紙	
入学願書、受験票、照合票、（コース、選抜別）	
修士論文題目届（一般選抜）	
研究計画書、職業体験報告書（職業人特別選抜）	
入学検定料の支払いについて、連絡用シール（共通）	

■養成する人材像

博士後期課程に次の3つのコースを置き、それぞれのコース毎に養成する人材像を定めています。

<研究者コース>

・養成する人材像

高い倫理性・社会性に裏打ちされた、国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者を養成します。

・教育研究上の目的

研究者として自立して研究を行い、博士学位を取得し、学界に貢献できる研究成果をあげることのできる能力を習得させます。

・修了後の進路

主として、大学・研究所等の教育・研究機関等に進むことを予定しています。

<高度専門職業人コース>

・養成する人材像

高い倫理性・社会性に裏打ちされ、法学・政治学分野に関する極めて高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を養成します。

・教育研究上の目的

法学・政治学分野に関する極めて高度な専門的知識およびこれらの知識を活用して社会に貢献できる能力を習得させます。

・修了後の進路

法律専門職等の法学・政治学に関連深い高度専門職業分野に進むことを予定しています。

<国際コース>

・養成する人材像

法学の様々な分野においてグローバルな情報発信力を備え、国際社会における諸課題への対応力を備えた国際競争力の高い若手研究者を養成します。

・教育研究上の目的

法学分野の最先端の理論的問題への適応力、国際的水準に達する研究成果を生み出し、その研究成果を自主的に対外的に発信することのできる能力等を習得させます。

・修了後の進路

主として、世界各国の大学・研究所等の教育・研究機関、法律専門職等に進むことを予定しています。

令和9（2027）年度 九州大学大学院
法学府博士後期課程学生募集要項
〔研究者コース（一般選抜）〕

九州大学大学院法学府博士後期課程研究者コースの学生を秋季と春季とに分けて2度募集します。
なお、入学志願者は秋季と春季のいずれか、又は両方を受験することができます。

1. 出願資格

次のいずれかに該当する者。且つ外国人留学生（本学府修士課程研究者コース及び専修コースの修了（見込）者を除く）は、出願時点で過去3年内に日本語能力試験（国際交流基金（JF）・日本国際教育支援協会（JEES）主催）N1レベルを取得した者及び令和9（2027）年3月までに取得見込みの者

ただし、日本語能力試験 N1 レベルに代えて、出願時点で過去3年内に受験の日本留学試験（日本学生支援機構（JASSO）主催）日本語部分240点以上でも可とします。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者及び令和9（2027）年3月までに取得見込みの者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9（2027）年3月までに授与される見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9（2027）年3月までに授与される見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9（2027）年3月までに授与される見込みの者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び令和9（2027）年3月までに授与される見込みの者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準（昭和49年6月20日文部省令第28号）第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
大学を卒業し、又は外国において学校教育における18年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本学府が、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- (8) 本学府教授会において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で令和9（2027）年3月31日までに24歳に達するもの
なお、(2)、(3)、(4)、(6)、(7)又は(8)により出願する者は、出願資格について確認又は審査を要するので、あらかじめ問い合わせの上、秋季：7月3日（金）春季：11月2日（月）までに指示された書類を提出してください。

2. 募集専攻及び募集人員

法政理論専攻 17名（専攻全体、秋季・春季合わせて）

3. 出願期間

秋季：令和8（2026）年8月3日（月）から8月7日（金）17時まで

春季：令和8（2026）年12月7日（月）から12月11日（金）17時まで

（郵送の場合も同時刻までに必着のこと）

4. 出願手続

(1) 出願者は下記の書類を取りそろえ、出願期間中に本学府あてに提出してください。

- ① 入学願書（本学府指定の様式★）
- ② 受験票・照合票（本学府指定の様式★）
- ③ 研究計画書（本学府指定の様式★…2,000字程度）
- ④ 最終出身大学（大学院研究科）の成績証明書（本学府在学学生及び修了生は不要）
- ⑤ 大学院修士課程修了（見込）証明書（本学府在学学生及び修了生は不要）
- ⑥ 写真 3葉（縦4.0cm×横3.0cm、最近3か月以内に撮影されたものを、願書、受験票及び照合票の所定欄にそれぞれ貼付）
- ⑦ 論文題目及び論文要旨（修士論文又はそれに代わる論文の要旨で、日本語にてA4判の用紙に2,000字以内でとりまとめたもの。なお、論文は、志望する主履修科目群（研究領域）に関するテーマで作成されたものであること。）
ただし、本学府修士課程の修了見込者は不要。
- ⑧ 入学検定料30,000円（末尾「入学検定料の支払いについて」参照）
なお、本学大学院修士課程、専門職学位課程を令和9（2027）年3月修了見込みの者及び日本政府（文部科学省）国費留学生は不要。国費留学生は出願の際、必ず国費留学生証明書を同封（本学在学中の国費留学生は不要）。
- ⑨ 入学検定料払込証明書貼付台紙（本学府指定の様式★）
- ⑩ 受験票送付及び合否通知のため、あて先及び氏名を明記したレターパックライト2枚（あて先が国外の場合は、国際返信用切手券を必要な枚数分同封してください。）
- ⑪ 連絡用シール（本学府指定の様式★）（確実に郵便を受信できる住所を記入すること）
- ⑫ 外国人留学生（本学府修士課程研究者コース及び専修コースの修了（見込）者を除く）は、日本語能力試験N1レベルの合否結果通知書又は日本留学試験の成績通知書の写し（令和8（2026）年12月実施の日本語能力試験又は11月実施の日本留学試験を受験予定の場合は令和9（2027）年2月12日（金）までに合否結果通知書又は成績通知書の写しを提出）

(2) 出願者は下記の書類を 秋季：令和8（2026）年8月28日（金）17時まで 春季：令和9（2027）年1月29日（金）17時まで（郵送の場合も同時刻までに必着のこと）に本学府あてに提出してください。

修士論文又はそれに代わる論文1部及びそのコピー1部

※論文は、志望する主履修科目群（研究領域）に関するテーマのもので、日本語又は英語・ドイツ語・

フランス語・中国語のいずれかで作成されたもの。ただし、日本語以外で作成された論文に

ついては、A4判用紙に12,000字程度（400字詰原稿用紙30枚程度でも可）の抄訳（日本語）を添えること。

★本学府指定の様式は、本学府ホームページからダウンロードすること。

5. 選抜方法

選抜は、論文審査、学力試験（筆記試験・口頭試問）及び提出書類等を総合して行います。

(1) 筆記試験

- ① 日時割：
秋季：9月10日（木）
春季：2月11日（木）

② 試験科目：外国語（1科目につき90分間）

主履修科目群	主履修科目	選択して受験すべき外国語科目
基礎法学	ローマ法, 西洋法制史, 比較法	英語, ドイツ語, フランス語から2ヶ国語を選択。
	日本法制史, 法哲学, 法社会学, 紛争管理論, 情報法, 法情報学	英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。
	東洋法制史, 中国法	英語, 中国語から1ヶ国語を選択。
公法・ 社会法学	憲法, 行政法	英語, ドイツ語, フランス語から2ヶ国語を選択。
	行政学, 租税法, 労働法, 社会保障法	英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。
民事法学		英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。
刑事法学		英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。
国際関係法学		英語 I (読解) 及び選択科目 (英語 II (作文), ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択)。
政治学	行政学以外	英語, ドイツ語, フランス語, 中国語から1ヶ国語を選択。
	行政学	英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。

注1：外国人留学生は、該当する「選択して受験すべき外国語科目」から1ヶ国語を選択。母語は選択できない。

注2：選択した外国語につき、当該外国語の辞書（電子辞書を除く）の持ち込みを許可する。その際、1つの外国語につき2冊以上の辞書の持ち込みも可とする。

注3：2026年度実施（2027年度入学）の入学試験にかぎり、経過措置として「選択して受験すべき外国語科目」に中国語を追加する。

(2) 口頭試問

① 秋季：9月11日（金）

春季：2月12日（金）

② 提出論文を中心として行います。

※筆記試験及び口頭試問の時間割・場所は、受験票送付の際、受験者に通知します。

なお、試験日の3日前になっても受験票が届かない場合は、人文社会科学系学務課（法学担当）まで問い合わせください。

6. 合格者発表

秋季：9月25日（金）

春季：2月24日（水）

本学府ホームページにて発表するとともに、受験者には合否を文書で通知します。

（ただし、秋季受験者のうち、12月実施の日本語能力試験及び11月実施の日本留学試験を受験予定の

者

は、別途合否の通知を行います。）

※電話等による合否の問い合わせには応じません。

7. 入学手続

入学手続書類は、令和9（2027）年3月上旬に送付するので、所定の期日までに入学手続を完了してください。

(1) 入学手続期間

令和9（2027）年3月上旬の予定

(2) 入学手続時納付金

入学料 282,000円（令和8（2026）年度）

授業料 267,900円 [年額535,800円]（令和8（2026）年度）

（注）上記の納付金額は令和8（2026）年の額であり、入学時及び在学中に学生納付金改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用されます。

8. 長期履修制度について

法学府では、学生が職業・出産・育児・介護・障害等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、本学府教授会の定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる制度を導入しています。

この制度により、長期履修学生が修了するまで、1年間に納める授業料の額は、標準修業年限（3年）分の授業料を、計画的に履修することを認められた一定の期間の年数（6年以内）で除した額となります。

9. 注意事項

- (1) 提出論文は返却しません。
- (2) 入学願書等を郵送する際は必ず書留郵便とし、封筒表面に「博士後期課程（一般選抜）入学願書」と朱書きしてください。
- (3) 願書受理後は、理由のいかんにかかわらず、書類の変更及び検定料の払い戻しは行いません。
ただし、検定料納付後、出願しなかった者及び受理できなかった者については検定料を払い戻します。
- (4) 受験票は、願書受理後、出願者あてに送付するので、試験当日必ず持参してください。
- (5) 募集要項は、年度により変更があるので注意してください。

10. 障害等のある方の入学志願について

本学では、障害等のある者に対して、受験上及び修学上必要な配慮を行う場合があります、そのための相談を常時受け付けています。

受験上の配慮については、内容によって対応に時間を要することもありますので、出願前のできるだけ早い時期に人文社会科学系学務課（法学担当）まで相談してください。

11. 個人情報の利用について

- (1) 出願書類に記載された個人情報は、入学者選抜で利用するほか、住所・氏名を合格者に対する入学手続の案内業務に利用します。
- (2) 出願書類に記載された個人情報は、入学者選抜後本学への入学を許可された者について、学籍関係業務等に利用します。
- (3) 入学者選抜試験の成績及びその他の個人情報は、1年次における奨学生への推薦資料並びに入学料免除及び授業料免除等の選考資料として利用します。
- (4) 入学者選抜試験で利用した個人情報は、個人が特定できない形で、本学における入学者選抜に関する調査・研究資料として利用します。
- (5) 出願書類に記載された個人情報及び入学者選抜試験の結果等の個人情報は、「個人情報の保護に関する法律」に規定されている場合を除き、上記4項目以外の目的で利用することはありません。また、取得した個人情報を「個人情報の保護に関する法律」その他関連法令により認められる場合を除き、本人の同意を得ずに第三者に提供することはありません。

令和8（2026）年6月

九州大学大学院法学府

連絡先：〒819-0395 福岡市西区元岡744

九州大学人文社会科学系学務課（法学担当）

電話（092）802-6367（ダイヤルイン）

<https://www.law.kyushu-u.ac.jp>

令和9（2027）年度 九州大学大学院
法学府博士後期課程学生募集要項
〔研究者コース（法科大学院修了者選抜）〕

九州大学大学院法学府博士後期課程研究者コースの学生を秋季と春季とに分けて2度募集します。
なお、入学志願者は秋季と春季のいずれか、又は両方を受験することができます。

1. 出願資格

専門職学位（法務博士）を有する者及び令和9（2027）年3月までに取得見込みの者。且つ外国人留学生（本学法務学府の修了（見込）者を除く）は、出願時点で過去3年内に日本語能力試験（国際交流基金（JF）・日本国際教育支援協会（JEES）主催）N1レベルを取得した者及び令和9（2027）年3月までに取得見込みの者。ただし、日本語能力試験 N1 レベルに代えて、出願時点で過去3年内に受験の日本留学試験（日本学生支援機構（JASSO）主催）日本語部分240点以上でも可とします。

2. 募集専攻及び募集人員

法政理論専攻 17名（専攻全体、秋季・春季合わせて）

3. 出願期間

秋季：令和8（2026）年8月3日（月）から8月7日（金）17時まで

春季：令和8（2026）年12月7日（月）から12月11日（金）17時まで

（郵送の場合も同時刻までに必着のこと）

4. 出願手続

出願者は下記の書類を取りそろえ、出願期間中に本学府あてに提出してください。

- (1) 入学願書（本学府指定の様式★）
- (2) 受験票・照合票（本学府指定の様式★）
- (3) 研究計画書（本学府指定の様式★…2,000字程度）
- (4) 最終出身法科大学院の成績証明書（本学法務学府在学学生及び修了生は不要）
（秋季：令和8（2026）年度前期分までの成績が出ていない場合は8月31日（月）までに提出）
- (5) 法科大学院修了（見込）証明書（本学法務学府在学学生及び修了生は不要）
- (6) 写真 3葉（縦4.0cm ×横3.0cm、最近3か月以内に撮影されたものを、願書、受験票及び照合票の所定欄にそれぞれ貼付）
- (7) 論文（下記）及び論文要旨（2,000字以内）各1部及びそのコピー1部

基礎法学 政治学（行政学を除く）を主履修科目群とする者	20,000字以上
公法・社会法学 民事法学 刑事法学 国際関係法学 政治学（行政学）を主履修科目群とする者	10,000字以上

※論文は、志望する主履修科目群に関するテーマで作成されたものであること

- (8) 入学検定料30,000円（末尾「入学検定料の支払いについて」参照）
なお、本学法務学府を令和9（2027）年3月修了見込みの者は不要。
- (9) 入学検定料払込証明書貼付台紙（本学府指定の様式★）
- (10) 受験票送付及び可否通知のため、あて先及び氏名を明記したレターパックライト2枚（あて先が国外の場合は、国際返信用切手券を必要な枚数分同封してください。）
- (11) 連絡用シール（本学府指定の様式★）（確実に郵便を受信できる住所を記入すること）

- (2) 外国人留学生（本学府修士課程研究者コース及び専修コースの修了（見込）者を除く）は、日本語能力試験 N1レベルの可否結果通知書又は日本留学試験の成績通知書の写し（令和8（2026）年12月実施の日本語能力試験又は11月実施の日本留学試験を受験予定の場合は令和9（2027）年2月12日（金）までに可否結果通知書又は成績通知書の写しを提出）

★本学府指定の様式は、本学府ホームページからダウンロードすること。

5. 選抜方法

選抜は、論文審査、学力試験（筆記試験・口頭試問）及び提出書類等を総合して行います。

(1) 筆記試験

① 日時 秋季：9月10日（木）

春季：2月11日（木）1科目につき90分間。時間割については別途通知します。

② 試験科目：外国語（1科目につき90分間）

主履修科目群	主履修科目	選択して受験すべき外国語科目
基礎法学	ローマ法, 西洋法制史, 比較法	英語, ドイツ語, フランス語から2ヶ国語を選択。
	日本法制史, 法哲学, 法社会学, 紛争管理論, 情報法, 法情報学	英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。
	東洋法制史, 中国法	英語, 中国語から1ヶ国語を選択。
公法・ 社会法学	憲法, 行政法	英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。
	行政学, 租税法, 労働法, 社会保障法	英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。
民事法学		英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。
刑事法学		英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。
国際関係法学		英語 I（読解）, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。
政治学	行政学以外	英語, ドイツ語, フランス語, 中国語から1ヶ国語を選択。
	行政学	英語, ドイツ語, フランス語から1ヶ国語を選択。

注1：外国人留学生は、該当する「選択して受験すべき外国語科目」から1ヶ国語を選択。母語は選択できない。

注2：選択した外国語につき、当該外国語の辞書（電子辞書を除く）の持ち込みを許可する。その際、1つの外国語につき2冊以上の辞書の持ち込みも可とする。

注3：2026年度実施（2027年度入学）の入学試験にかぎり、経過措置として「選択して受験すべき外国語科目」に中国語を追加する。

(2) 口頭試問：提出論文及び研究計画を中心に行います。

秋季：9月11日（金）

春季：2月12日（金）時間割については別途通知します。

※筆記試験及び口頭試問の時間割・場所は、受験票送付の際、受験者に通知します。

なお、試験日の3日前になっても受験票が届かない場合は、人文社会科学系学務課（法学担当）まで問い合わせください。

6. 合格者発表

秋季：9月25日（金）

春季：2月24日（水）

本学府ホームページにて発表するとともに、受験者には可否を文書で通知します。

※電話等による可否の問い合わせには、応じません。

7. 入学手続

入学手続書類は、令和9（2027）年3月上旬に送付するので、所定の期日までに入学手続を完了してください。

(1) 入学手続期間

令和9（2027）年3月上旬の予定

(2) 入学手続時納付金

入学料 282,000円（令和8（2026）年度）

授業料 267,900円〔年額535,800円〕（令和8（2026）年度）

（注）上記の納付金額は令和8（2026）年度の額であり、入学時及び在学中に学生納付金改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用されます。

8. 長期履修制度について

法学府では、学生が職業・出産・育児・介護・障害等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、本学府教授会の定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる制度を導入しています。

この制度により、長期履修学生が修了するまで、1年間に納める授業料の額は、標準修業年限（3年）分の授業料を、計画的に履修することを認められた一定の期間の年数（6年以内）で除した額となります。

9. 注意事項

(1) 提出論文は返却しません。

(2) 入学願書等を郵送する際は必ず書留郵便とし、封筒表面に「博士後期課程（法科大学院修了者選抜）入学願書」と朱書きしてください。

(3) 願書受理後は、理由のいかんにかかわらず、書類の変更及び検定料の払い戻しは行いません。

ただし、検定料納付後、出願しなかった者及び受理できなかった者については検定料を払い戻します。

(4) 受験票は、願書受理後、出願者あてに送付するので、試験当日必ず持参してください。

(5) 募集要項は、年度により変更があるので注意してください。

10. 障害等のある方の入学志願について

本学では、障害等のある者に対して、受験上及び修学上必要な配慮を行う場合があります、そのための相談を常時受け付けています。

受験上の配慮については、内容によって対応に時間を要することもありますので、出願前のできるだけ早い時期に人文社会科学系学務課（法学担当）まで相談してください。

11. 個人情報の利用について

(1) 出願書類に記載された個人情報は、入学者選抜で利用するほか、住所・氏名を合格者に対する入学手続の案内業務に利用します。

(2) 出願書類に記載された個人情報は、入学者選抜後本学への入学を許可された者について、学籍関係業務等に利用します。

(3) 入学者選抜試験の成績及びその他の個人情報は、1年次における奨学生への推薦資料並びに入学料免除及び授業料免除等の選考資料として利用します。

(4) 入学者選抜試験で利用した個人情報は、個人が特定できない形で、本学における入学者選抜に関する調査・研究資料として利用します。

(5) 出願書類に記載された個人情報及び入学者選抜試験の結果等の個人情報は、「個人情報の保護に関する法律」に規定されている場合を除き、上記4項目以外の目的で利用することはありません。また、取得した個人情報を「個人情報の保護に関する法律」その他関連法令により認められる場合を除き、本人の同意を得ずに第三者に提供することはありません。

令和8（2026）年6月

九州大学大学院法学府

連絡先：〒819-0395 福岡市西区元岡744

九州大学人文社会科学系学務課（法学担当）

電話（092）802-6367（ダイヤルイン）

<https://www.law.kyushu-u.ac.jp>

令和9（2027）年度 九州大学大学院
法学府博士後期課程学生募集要項
〔高度専門職業人コース（職業人特別選抜）〕

大学院博士後期課程高度専門職業人コースは、修士の学位又は専門職学位を取得した職業人、あるいは修士の学位又は専門職学位を取得していないが、企業や法曹界などの実務界及び教育界等で修士取得と同等の研究実績を積んでいる職業人に対して、さらに高度の研究に従事し、博士学位を取得できるよう広く門戸を広げることを目的に実施し、学生を秋季と春季とに分けて2度募集します。なお、入学志願者は秋季と春季のいずれか、又は両方を受験することができます。

1. 出願資格

次のいずれかに該当する有職者で、出願の時点で3年以上の職業経験を有するもの、且つ外国人留学生（本学府修士課程研究者コース及び専修コースの修了（見込）者を除く）は、出願時点で過去3年内に日本語能力試験（国際交流基金（JF）・日本国際教育支援協会（JEES）主催）N1レベルを取得した者及び令和9（2027）年3月までに取得見込みの者

ただし、日本語能力試験 N1 レベルに代えて、出願時点で過去3年内に受験の日本留学試験（日本学生支援機構（JASSO）主催）日本語部分240点以上でも可とします。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者及び令和9（2027）年3月までに取得見込みの者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9（2027）年3月までに授与見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9（2027）年3月までに授与される見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9（2027）年3月までに授与される見込みの者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び令和9（2027）年3月までに授与される見込みの者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準（昭和49年6月20日文部省令第28号）第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
大学を卒業し、又は外国において学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本学府が、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもの
- (8) 本学府教授会において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、令和9（2027）年3月31日までに24歳に達するもの
なお、(2)、(3)、(4)、(6)、(7)又は(8)により出願する者は、出願資格について確認又は審査を要するので、
秋季：7月3日（金）春季：11月2日（月）までに指示された書類を提出してください。

2. 募集専攻及び募集人員

法政理論専攻 17名（専攻全体、秋季・春季合わせて）

3. 出願期間

秋季：令和8（2026）年8月3日（月）から8月7日（金）17時まで

春季：令和8（2026）年12月7日（月）から12月11日（金）17時まで

（郵送の場合も同時刻までに必着のこと）

4. 出願手続

出願者は下記の書類を取りそろえ、出願期間中に本学府あてに提出してください。

- (1) 入学願書（本学府指定の様式★）
- (2) 受験票・照合票（本学府指定の様式★）
- (3) 研究計画書（本学府指定の様式★…10,000字程度。製本不要）
- (4) 職業体験報告書（本学府指定の様式★…職業体験を通しての志望動機を記載する。製本不要）
- (5) 最終出身学校の成績証明書（本学府在学学生及び修了生は不要）
- (6) 大学院修士課程修了（見込）証明書，又は最終出身学校の卒業（修了）証明書（本学府在学学生及び修了生は不要）
- (7) 写真 3葉（縦4.0cm ×横3.0cm，最近3か月以内に撮影されたものを，願書，受験票及び照合票の所定欄にそれぞれ貼付）
- (8) 業績目録及び著書・論文・その他報告書等自己の研究実績を証明するもの（主要業績3本以内とする。分担・共同執筆の場合は執筆部分を明示し，執筆を証明できるものを添付すること。）
- (9) 入学検定料30,000円（末尾「入学検定料の支払いについて」参照）
なお，本学大学院修士課程及び専門職学位課程を令和9（2027）年3月修了見込みの者は不要。
- (10) 入学検定料払込証明書貼付台紙（本学府指定の様式★）
- (11) 受験票送付及び合否通知のため，あて先及び氏名を明記したレターパックライト2枚（あて先が国外の場合は，国際返信用切手券を必要な枚数分同封してください。）
- (12) 連絡用シール（本学府指定の様式★）（確実に郵便を受信できる住所を記入すること）
- (13) 外国人留学生（本学府修士課程研究者コース及び専修コースの修了（見込）者を除く）は，日本語能力試験 N1レベルの合否結果通知書又は日本留学試験の成績通知書の写し（令和8（2026）年12月実施の日本語能力試験又は11月実施の日本留学試験を受験予定の場合は令和9（2027）年2月12日（金）までに合否結果通知書又は成績通知書の写しを提出）

★本学府指定の様式は，本学府ホームページからダウンロードすること。

5. 選抜方法

選抜は，論文審査，学力検査（口頭試問）及び研究計画書等提出書類を総合して行います。

口頭試問

① 秋季：9月11日（金）

春季：2月12日（金） 時間割については別途通知します。

② 提出論文及び研究計画書を中心として行います。

※口頭試問の時間割・場所は，受験票送付の際，受験者に通知します。

なお，試験日の3日前になっても受験票が届かない場合は，人文社会科学系学務課（法学担当）まで問い合わせください。

6. 合格者発表

秋季：9月25日（金）

春季：2月24日（水）

本学府ホームページにて発表するとともに，受験者には合否を文書で通知します。

（ただし，秋季受験者のうち，12月実施の日本語能力試験及び11月実施の日本留学試験を受験予定の者は，別途合否の通知を行います）

※電話等による合否の問い合わせには応じません。

7. 入学手続

入学手続書類は，令和9（2027）年3月上旬に送付するので，所定の期日までに入学手続を完了してください。

(1) 入学手続期間

令和9（2027）年3月上旬の予定

(2) 入学手続時納付金

入学料 282,000円（令和8（2026）年度）

授業料 267,900円 [年額535,800円]（令和8（2026）年度）

（注）上記の納付金額は令和8（2026）年度の額であり，入学時及び在学中に学生納付金改定が行われた場合には，改定時から新たな納付金額が適用されます。

8. 長期履修制度について

法学府では、学生が職業・出産・育児・介護・障害等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、本学府教授会の定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる制度を導入しています。

この制度により、長期履修学生が修了するまで、1年間に納める授業料の額は、標準修業年限（3年）分の授業料を、計画的に履修することを認められた一定の期間の年数（6年以内）で除した額となります。

9. 注意事項

- (1) 提出書類は、著書の現物以外返却しません。
- (2) 入学願書等を郵送する際は必ず書留郵便とし、封筒表面に「博士後期課程（職業人特別選抜）入学願書」と朱書きしてください。
- (3) 願書受理後は、理由のいかんにかかわらず、書類の変更及び検定料の払い戻しは行いません。
ただし、検定料納付後、出願しなかった者及び受理できなかった者については検定料を払い戻します。
- (4) 受験票は、願書受理後、出願者あてに送付するので、試験当日必ず持参してください。
- (5) 募集要項は、年度により変更があるので注意してください。

10. 障害等のある方の入学志願について

本学では、障害等のある者に対して、受験上及び修学上必要な配慮を行う場合があります、そのための相談を常時受け付けています。

受験上の配慮については、内容によって対応に時間を要することもありますので、出願前のできるだけ早い時期に人文社会科学系学務課（法学担当）まで相談してください。

11. 個人情報の利用について

- (1) 出願書類に記載された個人情報は、入学者選抜で利用するほか、住所・氏名を合格者に対する入学手続の案内業務に利用します。
- (2) 出願書類に記載された個人情報は、入学者選抜後本学への入学を許可された者について、学籍関係業務等に利用します。
- (3) 入学者選抜試験の成績及びその他の個人情報は、1年次における奨学生への推薦資料並びに入学料免除及び授業料免除等の選考資料として利用します。
- (4) 入学者選抜試験で利用した個人情報は、個人が特定できない形で、本学における入学者選抜に関する調査・研究資料として利用します。
- (5) 出願書類に記載された個人情報及び入学者選抜試験の結果等の個人情報は、「個人情報の保護に関する法律」に規定されている場合を除き、上記4項目以外の目的で利用することはありません。また、取得した個人情報を「個人情報の保護に関する法律」その他関連法令により認められる場合を除き、本人の同意を得ずに第三者に提供することはありません。

令和8（2026）年6月

九州大学大学院法学府

連絡先：〒819-0395 福岡市西区元岡744

九州大学人文社会科学系学務課（法学担当）

電話（092）802-6367（ダイヤルイン）

<https://www.law.kyushu-u.ac.jp>

法学府 博士後期課程 研究者コース 設置科目一覽

科目群	設 置 科 目
基礎法学 主履修科目群	<ul style="list-style-type: none"> ・法哲学研究第一 ・法哲学研究第二 ・比較法研究第一 ・比較法研究第二 ・中国法研究第一 ・中国法研究第二 ・日本法制史研究第一 ・日本法制史研究第二 ・西洋法制史研究第一 ・西洋法制史研究第二 ・東洋法制史研究第一 ・東洋法制史研究第二 ・ローマ法研究第一 ・ローマ法研究第二 ・紛争管理論研究第一 ・紛争管理論研究第二 ・情報法研究第一 ・情報法研究第二 ・法情報学研究第一 ・法情報学研究第二
学 公法・社会法 主履修科目群	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法研究第一 ・憲法研究第二 ・比較憲法研究第一 ・比較憲法研究第二 ・行政法研究第一 ・行政法研究第二 ・公法学研究第一 ・公法学研究第二 ・租税法研究第一 ・租税法研究第二 ・労働法研究第一 ・労働法研究第二 ・社会保障法研究第一 ・社会保障法研究第二
主履修科目群 民法学	<ul style="list-style-type: none"> ・財産法研究第一 ・財産法研究第二 ・家族法研究第一 ・家族法研究第二 ・商法研究第一 ・商法研究第二 ・会社法研究第一 ・会社法研究第二 ・商取引法研究第一 ・商取引法研究第二 ・民事訴訟法研究第一 ・民事訴訟法研究第二 ・民事手続法研究第一 ・民事手続法研究第二
主履修科目群 刑事学	<ul style="list-style-type: none"> ・刑法研究第一 ・刑法研究第二 ・刑事訴訟法研究第一 ・刑事訴訟法研究第二 ・刑事政策研究第一 ・刑事政策研究第二 ・少年法制研究第一 ・少年法制研究第二
主履修科目群 国際関係法学	<ul style="list-style-type: none"> ・国際公法研究第一 ・国際公法研究第二 ・国際機構法研究第一 ・国際機構法研究第二 ・知的財産法研究第一 ・知的財産法研究第二 ・トランスナショナル法研究第一 ・トランスナショナル法研究第二 ・国際私法研究第一 ・国際私法研究第二 ・国際関係法学総合研究第一 ・国際関係法学総合研究第二
政治学 主履修科目群	<ul style="list-style-type: none"> ・政治学研究第一 ・政治学研究第二 ・政治学史研究第一 ・政治学史研究第二 ・政治・外交史研究第一 ・政治・外交史研究第二 ・国際政治学研究第一 ・国際政治学研究第二 ・比較政治学研究第一 ・比較政治学研究第二 ・行政学研究第一 ・行政学研究第二 ・政治過程論研究第一 ・政治過程論研究第二 ・日本政治思想史研究第一 ・日本政治思想史研究第二

※選択科目群は省略

法学府 博士後期課程 高度専門職業人コース 設置科目一覽

科目群	設 置 科 目
基礎法学 主履修科目群	<ul style="list-style-type: none"> ・法哲学研究第一 ・法哲学研究第二 ・比較法研究第一 ・比較法研究第二 ・中国法研究第一 ・中国法研究第二 ・日本法制史研究第一 ・日本法制史研究第二 ・西洋法制史研究第一 ・西洋法制史研究第二 ・東洋法制史研究第一 ・東洋法制史研究第二 ・ローマ法研究第一 ・ローマ法研究第二 ・紛争管理論研究第一 ・紛争管理論研究第二 ・情報法研究第一 ・情報法研究第二 ・法情報学研究第一 ・法情報学研究第二
実定法学 主履修科目群	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法研究第一 ・憲法研究第二 ・比較憲法研究第一 ・比較憲法研究第二 ・行政法研究第一 ・行政法研究第二 ・公法学研究第一 ・公法学研究第二 ・租税法研究第一 ・租税法研究第二 ・労働法研究第一 ・労働法研究第二 ・社会保障法研究第一 ・社会保障法研究第二 ・財産法研究第一 ・財産法研究第二 ・家族法研究第一 ・家族法研究第二 ・商法研究第一 ・商法研究第二 ・会社法研究第一 ・会社法研究第二 ・商取引法研究第一 ・商取引法研究第二 ・民事訴訟法研究第一 ・民事訴訟法研究第二 ・民事手続法研究第一 ・民事手続法研究第二 ・刑法研究第一 ・刑法研究第二 ・刑事訴訟法研究第一 ・刑事訴訟法研究第二 ・刑事政策研究第一 ・刑事政策研究第二 ・少年法制研究第一 ・少年法制研究第二
主履修科目群 国際関係	<ul style="list-style-type: none"> ・国際公法研究第一 ・国際公法研究第二 ・国際機構法研究第一 ・国際機構法研究第二 ・知的財産法研究第一 ・知的財産法研究第二 ・トランスナショナル法研究第一 ・トランスナショナル法研究第二 ・国際私法研究第一 ・国際私法研究第二 ・国際関係法学総合研究第一 ・国際関係法学総合研究第二 ・国際政治学研究第一 ・国際政治学研究第二
政治・行政 主履修科目群	<ul style="list-style-type: none"> ・政治学研究第一 ・政治学研究第二 ・政治学史研究第一 ・政治学史研究第二 ・政治・外交史研究第一 ・政治・外交史研究第二 ・国際政治学研究第一 ・国際政治学研究第二 ・比較政治学研究第一 ・比較政治学研究第二 ・政治過程論研究第一 ・政治過程論研究第二 ・日本政治思想史研究第一 ・日本政治思想史研究第二 ・憲法研究第一 ・憲法研究第二 ・比較憲法研究第一 ・比較憲法研究第二 ・行政法研究第一 ・行政法研究第二 ・公法学研究第一 ・公法学研究第二 ・行政学研究第一 ・行政学研究第二 ・租税法研究第一 ・租税法研究第二

※選択科目群は省略

法学研究院 教員の研究内容一覧

令和8（2026）年6月1日現在

教 授	専 門 分 野	研 究 内 容
赤 坂 幸 一	憲法	統治機構論，とりわけ議会法学を中心に，憲法史の視点も織り交ぜながら，研究しております。議会慣習や先例については，オーラル・ヒストリーの手法も取り入れつつ，議会法の成立・運用過程を解明する作業を行っています。
五十君 麻里子	ローマ法	ローマ古典期私法，とりわけ契約法を中心に研究を行っています。
出 水 薫	政治学， 現代韓国政治研究， 地域政治研究，平和研究	現代韓国政治を対象に研究をおこなっています。大学院のゼミでは社会人も含めて「基礎」に力点をおいています。
井 上 宜 裕	刑法	フランス法を素材に刑法理論の比較法的検討を行っています。これまで，緊急避難論や共犯論を研究してきました。
入 江 秀 晃	紛争管理論，法社会学	調停手続に関する理論と実態に関する研究を行っています。
上 田 竹 志	民事訴訟法	民事訴訟法の基礎理論的研究を中心に行っております。
遠 藤 歩	民法，比較法	西欧法と日本法の比較研究を，主に私法学の領域で行っています。近時は，保証概念の比較法的考察に取り組んでいます。
大 脇 成 昭	行政法	いわゆる官民協働による行政活動にかかる法規範のあり方や，公金の管理・支出などを中心とする財政作用を規律する法制度について研究しています。
岡 崎 晴 輝	政治理論，比較政治学	専門は政治理論・比較政治学です。市民自治という観点から政治理論を再編する仕事に取り組んでいます。また，各国の選挙制度＝政党システムを比較検討する仕事にも取り組んでいます。詳しくは私のホームページをご覧ください。 http://aktiv.sakura.ne.jp/
笠 原 武 朗	商法	商法，とりわけ会社法を中心に研究を行っています。
木 村 俊 道	政治学史，政治思想史	ヨーロッパ政治思想史研究。F. ベイコン研究など。最近のテーマは，初期近代ブリテンにおける「作法」と「帝国」の問題です。そこに，「文明」と「政治」の本質を理解するための，歴史的な鍵が隠されているような気がしています。
熊 野 直 樹	政治史	専門分野は，ドイツ現代史並びに20世紀政治史です。特にヴァイマル共和国の崩壊とナチズムの台頭が主要な研究テーマです。院ゼミでは，史料批判と学説批判を中心に取り組み，西洋史，東洋史，日本史の如何に拘わらず，政治史研究一般に必要なノウハウの教授に努めています。
小 池 泰	民法	不法行為法を中心に研究をしています。また，その延長で，医師患者関係の法的構造，生殖技術の法的規制についても関心を持っています。

教 授	専 門 分 野	研 究 内 容
小 島 立	知的財産法, 文化政策と法	専門は、知的財産法、文化政策と法です。最近は、文化芸術領域における国家、非営利組織及び市場が果たすべき役割について、相互の関連性に注目しながら研究を進めています。
嶋 田 暁 文	行政学	セクショナリズム、レッドテープといった官僚制の「病理」現象や政策実施のメカニズムに関する理論的研究を行う一方、地方自治・まちづくりや個別行政（人事行政、公共交通、屋台行政、放置竹林対策、図書館行政など）についての実証的研究を行っています。
スティーヴン ヴァン アーツル	競争法	競争法と管轄権、競争法の国際化についての研究を行っています。
高 橋 雅 人	憲法	統治機構論のうち、とくに執政・行政の統制について、ドイツ法を比較対象にして研究しています。
武 内 謙 治	刑事政策、少年法	刑事政策、少年法、行刑論、日独比較刑事法研究を行っています。
田 中 孝 男	行政法	行政法、とくに地方自治法、公企業法について実際の行政現場に理論がいかに貢献すべきかという観点からより深く研究しています。また、法制度の設計等をする政策法務の研究と実践を志しています。
田 淵 浩 二	刑事訴訟法	刑事訴訟法全般が研究対象ですが、現在は、被告人の証拠へのアクセス権に関心や公判手続のあり方、特に集中審理の条件を中心に研究しています。ドイツ、アメリカの刑事訴訟法を比較研究の対象としています。
寺 本 振 透	知的財産法	社会ネットワーク分析の考え方を応用することによって知的財産権法制度の存在意義を探りつつあります。
徳 本 稜	商法	商法、とりわけ会社法を中心に研究を行っています。
豊 崎 七 絵	刑事訴訟法	刑事訴訟法、刑事訴訟構造論（モデル論）、刑事事実認定論、再審理論、誤判研究、未決拘禁の理論的考察、日英比較刑事法研究、日米英比較証拠法研究を行っています。
中 島 琢 磨	政治史、日本政治外交史	戦後日本外交史、とくに冷戦時代の日米安保体制や、沖縄返還をめぐる政治外交過程を研究しています。
西 英 昭	中国法、東洋法制史	現代中国法、東洋法制史、現行台湾法を研究しています。
野 澤 充	刑法	中止犯、行為による悔悟、王冠証人制度を研究しています。
ハズハ・ブラン斯拉ヴ	知的財産法	知的財産権による保護が文化の創出および情報通信技術の発展に与える影響について、学際的な分析手法を用いて日米欧の比較法的考察を行っています。

教 授	専 門 分 野	研 究 内 容
蓮 見 二 郎	政治学, 政治理論, 市民教育論	規範的政治理論を基礎に, シティズンシップ教育や言語教育政策などの具体的な政策問題をフィールドとして考えることに関心を持っています。
韓 相 熙	国際法, 国際政治	国際社会及び東アジアの「制度化」や「社会化」のプロセスにおける「法」と「政治」の役割について研究を行っています。
堀 野 出	民事訴訟法	民事手続法, とくに民事訴訟法(判決手続)について研究しています。
マーク フェニック	犯罪学	テロリズムと法, 刑罰哲学についての研究を行っています。
松 井 仁	法曹実務	国際取引, 契約交渉, 国際人権を研究しています。
丸 谷 浩 介	社会保障法	生活困窮者・低所得者の自立支援に関する法構造の解明に取り組んでいます。特に求職者支援と社会保障について, イギリス法を比較対象として研究しています。
南 野 森	憲法	フランスの憲法理論・法理論に関心をもちながら, 憲法学を研究しています。解釈方法論, 司法権概念, 憲法学史, 憲法と国際法・EU法の関係などのテーマを中心に勉強しています。
山 口 道 弘	日本法制史	中世武家法と近代史学史とを専攻
山 下 昇	労働法	最近, 日本の高年齢者の雇用問題(65歳までの継続雇用や早期退職募集制度のほか, 中高年齢労働者の労働条件の不利益変更問題)に関する研究に取り組んでいる。また, 外国法として, 中国労働法(主に労働契約法制)について研究している。

准 教 授	専 門 分 野	研 究 内 容
荒 達 也	商法	会社の情報開示, 金融商品取引法, コーポレート・ガバナンスを研究しています。
香 山 高 広	民法	フランス民法典における抵当権規定の成立と, その法的・歴史的意義についての研究を主に行っています。
川 崎 邦 宏	商法	商法, とりわけ会社法を中心に, 経済学, 会計学の研究成果, 研究手法を取り入れながら, 研究を行っています。
川 島 翔	西洋法制史	西洋中世の学識法(ローマ・カノン法)について, 訴訟法学説史と教会裁判所実務を中心に研究しています。
金 湜	民事訴訟法	(民事)訴訟における心証形成・事実認定に関する研究を行っています。具体的には, 意思決定理論やゲーム理論の知見を用いて裁判所の心証形成過程を分析し, 制度設計の(隠れた)前提や, 逆に, ある価値判断を前提とした場合の帰結としての制度設計を解明することを試みています。
新屋敷 恵美子	労働法	労働契約関係における合意(とそれと協働する法的規制)の意義の研究をしています。具体的には, イギリス労働法を比較対象として, 労働契約の成立時の合意の内容, 契約解釈, 法の適用, 等のあり方を研究しています。

准 教 授	専 門 分 野	研 究 内 容
鈴木 崇 弘	行政法	行政契約を中心として、行政契約による組織形成の在り方、行政主体の意思形成に対して法規範や私人が果たし得る（得ない）役割について研究をしています。
高 岡 大 輔	民法	財産法のうちでも不法行為法、とりわけ営業権侵害や名誉毀損、不当訴訟に関心を持っています。
津 田 慧	民法	財産法の中でも、とりわけ金融機関とその利用者との間の法律関係に関心をもっています。
土 井 和 重	刑法	刑罰論・刑事制裁論を中心に、最近では、企業活動に伴う刑事責任・規制のあり方について比較法研究をしています（過失犯、外国公務員汚職など）。加えて、国際法上の犯罪を扱う国際刑法の研究にも取り組んでいます。
成 原 慧	情報法	インターネット上の表現の自由やプライバシー・個人情報に関する法的問題を研究してきましたが、最近では人工知能（AI）・ロボットに関する法的問題の研究にも取り組んでいます。
西 村 友 海	法哲学, 法情報学	法哲学のうち、法律学方法論についての研究をしています。具体的には、法解釈や法的推論の性質、他の研究分野と法学との異同や接続性についての研究をしています。後者に関連して、とりわけ情報（科）学の法学への応用領域たる法情報学の基礎理論についても研究しています。
福 原 明 雄	法哲学	法哲学、特に英米の現代正義論を中心に研究しています。
八 並 廉	国際私法, 国際取引法	国際私法・国際取引法分野の研究をしています。関連して、文化財の国際取引規制や返還問題に関するユネスコの会議に出席しており、それらの研究も進めています。
山 田 麻 未	租税法	租税法のうち、特に所得税法について、アメリカ法を比較対象として研究しています。
柳 愛 林	政治思想史	日本政治思想史。明治期における西洋政治思想の受容史を中心に研究しています。

※ 一覧に掲載の教員であっても、在外研究などの理由で学生の指導を行えない場合もあります。

大規模災害に被災した志願者の 入学検定料の免除について（ご案内）

九州大学では、大規模災害に被災した方の経済的負担を軽減し、受験生の進学機会の確保を図るため、学部及び大学院入試において、入学検定料免除の特例措置を実施しています。

令和8（2026）年度に実施する入試については、これらの特例措置を実施するかは現時点では未定となっておりますが、今後実施が決定した場合は、九州大学 Web サイト「入試・入学」のページ（<https://www.kyushu-u.ac.jp/ia/admission>）に掲載しますので、出願手続前にご確認をお願いいたします。

法学府学生が利用できる主な経済支援のご案内

1. 日本学生支援機構奨学金

1) 第一種奨学金

無利子貸与の奨学金

修士課程・・・50,000円/月，88,000円/月から選択

博士後期課程・・・80,000円/月，122,000円/月から選択

2) 第二種奨学金

有利子貸与の奨学金

50,000円/月，80,000円/月，100,000円/月，130,000円/月，150,000円/月から選択

2. 入学料免除

申請により，入学料免除を受けられることがある。原則として，半額免除。

(学資負担者の死亡，災害被害などを理由とする場合は全額免除となる場合もある。)

3. 入学料徴収猶予

4月入学の場合・・・9月末まで 入学料の納付を猶予

10月入学の場合・・・2月末まで 入学料の納付を猶予

4. 授業料免除

申請により，全額・半額・4分の1の額の授業料の納付を免除されることがある。

(半期(前期・後期)ごとに審査あり)

日本学術振興会特別研究員は全額免除(令和5年度実績・・・2名)

先導的人材育成フェローシップ事業採用者は全額免除(令和5年度実績・・・0名)

上記以外の優秀者(令和5年度実績・・・2名(全額免除))

5. 九州大学大学院研究力強化奨学金

本学の博士後期課程に進学を希望して修士課程に在籍する者で，優れた研究能力を有し，日本学術振興会特別研究員DC1に申請する学生，又は博士後期課程1・2年次に在籍する者で，DC2の第一次採用内定者及び第二次採用内定者となった学生を支援する奨学金。

250,000円/回(令和5年度実績・・・2名)

6. 次世代研究者挑戦的研究プログラム

博士後期課程の支援

月額20万円(生活費相当額)及び年額最大50万円(研究費)(令和5年度実績・・・3名)

※いずれの制度も経済的困窮度や学力，研究計画等の審査の上，決定されます。

※上記は，令和6年4月1日現在の情報です。

入学検定料の支払いについて

(各選抜共通)

入学検定料については、①コンビニエンスストア支払、または②クレジットカード支払をお願いします。
次ページの「九州大学 入学検定料払込方法」を参照し、e-支払いサイト(<https://e-shiharai.net/>)にアクセスの上、
支払手続を行ってください。
(払込手数料は、志願者が負担することになります)

支払期間 秋季:令和8年7月27日(月)～8月7日(金)
春季:令和8年12月1日(火)～12月11日(金)
※出願期間内に支払の証明(下記参照)が提出できるようにお支払いください。

①コンビニエンスストア支払

支払い後、コンビニエンスストアで受領した「入学検定料・選考料 取扱明細書」を、下記「入学検定料払込証明書貼付台紙」(必要事項を記入)に貼付けし、出願書類に同封してください。

②クレジットカード支払

支払い後、プリントアウトした「受付完了画面」を、下記「入学検定料払込証明書貼付台紙」(必要事項を記入。受付完了画面の貼付は不要。)とともに出願書類に同封してください。

(注意)

- 日本国外からの支払いは、クレジットカードのみ可能です。
- e-支払いサイトにおける手順等に関するご質問については、同サイト上の「FAQ」または「よくある質問」(<https://e-shiharai.net/Syuno/FAQ.html>)を参照した上で、イーサービスサポートセンターへ問い合わせてください。
- その他、支払い方法について不明な点は、学生募集要項最終ページの問い合わせ先にご確認ください。

入学検定料払込証明書貼付台紙

8

志願者	志望学部・専攻	令和9年度法学府法政理論専攻
	住所	
	氏名	
	連絡先(TEL)	
「入学検定料・選考料 取扱明細書」貼付欄		
※クレジットカード支払の場合も、プリントアウトした「受付完了画面」とともに本台紙を提出して下さい。		

九州大学 入学検定料払込方法

1 Webで事前申込み

画面の指示に従って必要事項を入力し、お支払いに必要な番号を取得。

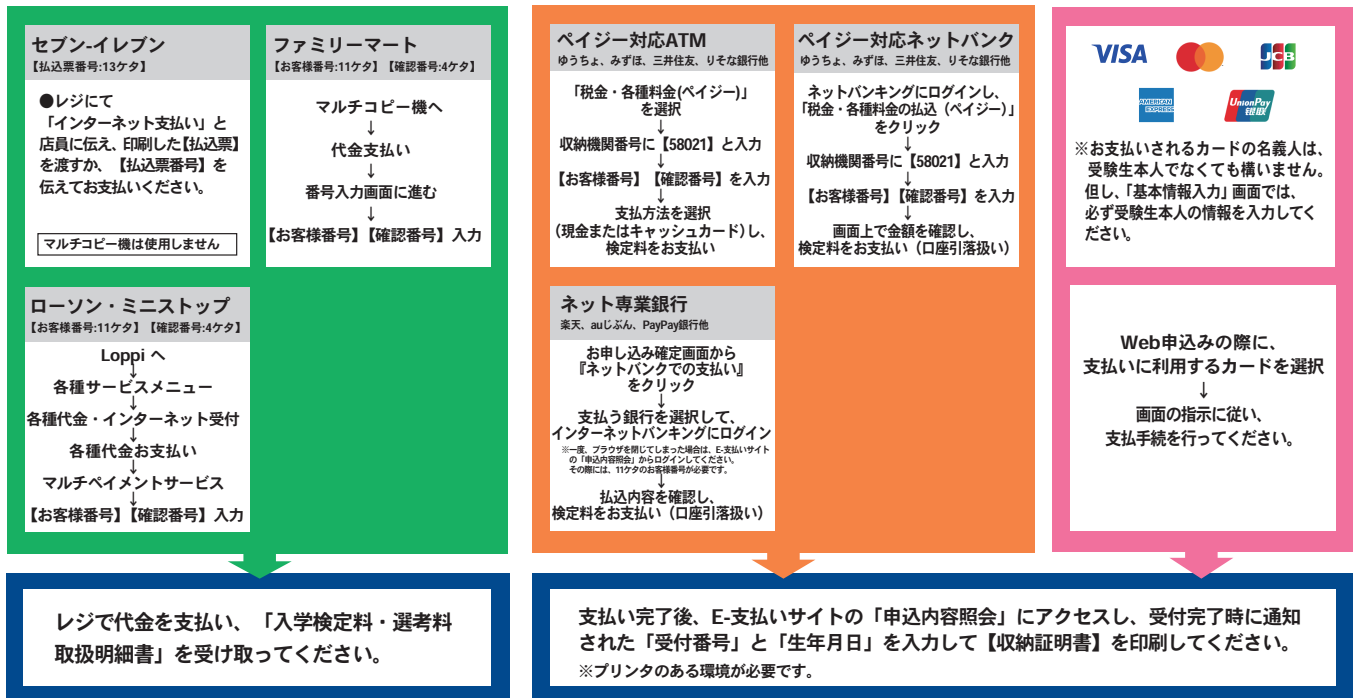
<https://e-shiharai.net/>



- ※番号取得後に入カミスに気づいた場合はその番号では支払いを行わず、もう一度入力し直して、新たな番号を取得してお支払いください。支払い期限内に代金を支払わなかった入力情報は、自動的にキャンセルされます。
- ※クレジットカード・銀聯網は決済完了後の修正・取消はできません。申込みを確定する前に、内容をよくご確認ください。
- ※確定画面に表示される番号をメモしてください。



2 お支払い



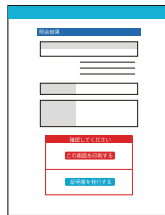
3 出願

【コンビニエンスストア以外でお支払いの場合】

支払完了後、E-支払いサイトの「申込内容照会」にアクセスし、受付完了時に通知された【受付番号】と【生年月日】を入力し、照会結果を印刷して出願書類に同封して出願。

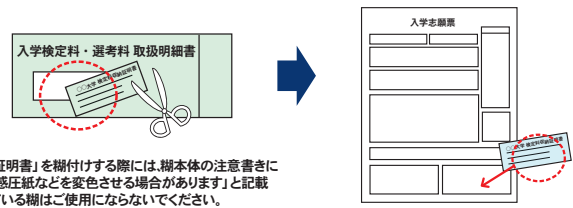
<注意>
スマートフォンでお申込みされた方は、プリンタのある環境でご利用ください。

※当サイトでお支払いされた場合、「取扱金融機関出納印」は不要です。



【コンビニエンスストアでお支払いの場合】

「入学検定料・選考料取扱明細書」の「**収納証明書**」部分を切り取り、入学検定料収納証明書貼付台紙の所定欄に貼る。



※「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている糊はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

※コンビニでお支払いされた場合、「取扱金融機関出納印」不要です。

⚠ 注意事項

- 出願期間を要項等で確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
- 支払最終日の「Webサイトでの申込み」は23:00まで、店頭端末機の操作は23:30までです。クレジットカードの場合、Webサイトでのお申込みと同時に支払いが完了します。23:00までにお手続きしてください。
- 「入学検定料払込」についてのお問い合わせは、コンビニ店頭ではお答えできません。詳しくはWebサイトをご確認ください。
- カード審査が通らなかった場合は、クレジットカード会社へ直接お問い合わせください。
- 一度お支払いされた入学検定料は返金できません。
- セブン-イレブン、ローソン、ミニストップ、ファミリーマート以外でお支払いの方は、支払完了後、E-支払いサイトの「申込内容照会」にアクセスし、【**収納証明書**】を印刷して出願書類に貼付してください。
- 「申込内容照会」で収納証明書が印刷できるのは、セブン-イレブン、ローソン、ミニストップ、ファミリーマート以外でお支払いされた場合に限りです。
- 入学検定料の他に事務手数料が別途かかります。詳しくはWebサイトをご確認ください。
- 銀聯網でお支払いの方は、パソコンからお申込みください。(携帯電話からはお支払いできません)
- 取扱いいコンビニ、支払方法は変更になる可能性があります。変更された場合は、Webサイトにてご案内いたします。

KYUSHU UNIVERSITY

How to make the Payment for the Application Fee by Credit Card, Union Pay.

24 hours a day, 365 days a year, you can pay anytime! Easy, Convenient and Simple!

You can pay the Application Fee by using Credit Card, Union Pay.



Access

<https://e-shiharai.net/ecard/>



Online Transaction

1. Top Page

Click "Examination Fee".

2. Terms of Use and Personal Information Management

Please read the Terms of use and Personal Information Management.
Click "Agree" button located in the lower part of this page if you agree with these terms.
Click "Not agree" button located in lower part of this page if you do not agree with these terms.

3. School Selection

Select "Kyushu University (Undergraduate Schools)" or "Kyushu University (Graduate Schools)."

4. School Information

Read the information carefully and click "Next".

5. Category Selection

Choose First to Fourth Selection and add to Basket.

6. Basket Contents

Check the contents and if it is OK, click "Next".

7. Basic Information

Input the applicant's basic information.
Choose your credit card and click "Next".

Paying at Credit Card

Input Credit Card Number (15 or 16-digits), Security Code and Expiration date.

All of your application information is displayed. Check and Click "Confirm".

Click "Print this page" button and print out "Result" page.

Paying at Union Pay

Follow the onscreen instructions to complete the card payment.

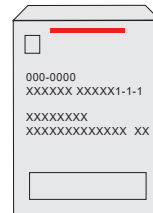
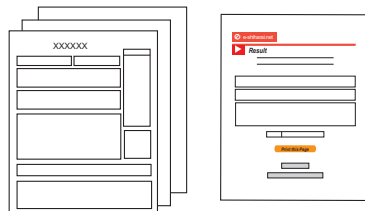
Please click the "Application Results" button in the upper part of this site (e-shiharai.net).

Please write down the "Receipt Number" given when you complete your application, and enter your "Payment Method", "Receipt Number" and "Birth Date". Please make sure your printer is ready.

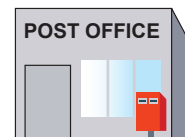
Please print out the "Payment Inquiry - Inquiry result" page.

Enclose the printed "Result" page in an application envelope with other necessary application documents.

Necessary application documents



Mail it via post



[NOTICE/FAQ]

- You can make a payment anytime, during the payment period mentioned in the application instructions.
Please refer to the application instructions and complete payment in time.
- Please complete payment by 11:00 pm Japan time, on the last date of the payment period.
- Please note that refund is not possible once you have made a payment of Application fee.

- A fee is added to Examination fee. For further info, please visit our website.
- It is possible to use a card which carries a name different from that of the applicant. However, please make sure that the information on the basic information page is that of the applicant him/herself.
- If you did not print out "Result" page, you can check it later on Application Result page. Please enter "Receipt Number" and "Birth Date" to redisplay.
- Please directly contact the credit card company if your card is not accepted.

For questions or problems not mentioned here, please contact:

E-Service Support Center Tel : +81-3-5952-9052 (24 hours everyday)

連絡用シール

- (注)
1. 3箇所とも、全て記入すること。
 2. 確実に通知を受け取ることができる受信場所を記入すること。
 3. 出願後に受信場所を変更した場合は、速やかに下記に郵便で届け出ること。
 4. * 欄には記入しないこと。

〒819-0395 福岡市西区元岡744
九州大学人文社会科学系学務課(法学担当)

□□□ - □□□□	
(住所)	
(氏名)	様

* 受験番号	
--------	--

□□□ - □□□□	
(住所)	
(氏名)	様

* 受験番号	
--------	--

□□□ - □□□□	
(住所)	
(氏名)	様

* 受験番号	
--------	--

入学試験に関する問い合わせ先

〒819-0395 福岡市西区元岡744

九州大学人文社会科学系
学務課(法学担当)

電 話 092-802-6367
月曜日から金曜日8時30分～17時
(祝日は除く)